

1991年の世界の不登校研究の概観

— ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から —

佐藤 正道

要 約

日本の不登校の問題を考える上で、世界の研究に常に目を向け続けることは、必要であると考えられる。筆者は先に1980年以降の研究の概観を行ったが、本研究はその継続研究である。ここでは、1991年のERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの不登校に関連すると考えられる、キーワードattendance, dropouts, school phobia, school refusalを持つ文献6カ国、44件を各国毎に分類した。

Key words: attendance, dropouts, school phobia, school refusal

I. はじめに

筆者(1992)は、諸外国と日本における不登校の初期研究をふまえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSのattendance, school phobia, school refusalをキーワードとする1980年～1990年の400件あまりの文献を中心に、各国別、年代順に分類し、不登校研究の概観を行った。そして筆者がその論文の今後の課題において述べたように、不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、そして1年毎の形式で蓄積していくことは意味のあることだと思われる。そこで先の研究の継続研究として本研究を行いたい。

ところで、ERICとはアメリカ合衆国教育省のEducational Resources Information Centerが収集した教育資料のデータベースであり、1966年以降、雑誌論文等については1969年以降、現在までの文献情報(抄録)が収録されている。またPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSも冊子の形では1920年代から、DIALOG情報検索サービスとしては1967年以降の、主に心理学に関連する文献を収録している。

日本でいう不登校には、不登校の状態を意味する広い意味での不登校と、学校恐怖症および登校拒否が含まれている。これらは英語ではnon-attendance at school, school phobia, school refusalに対応する。ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSで取り扱われている用語は、attendance, school phobia, school refusalが対応している。

なお、先の研究の、特にアメリカ合衆国、英国、フランスの研究の概観から、不登校の研究には、中途退学や落第の研究についても目を向ける必要があると考えられた。そこで、キーワードとしてdropoutsを加えることにする。したがって本研究では、attendance, dropouts, school phobia, school refusalをキーワードとする。

1991年のERICでは、attendanceに関する文献が11件、dropoutsに関する文献が4件、school phobiaに関する文献が1件、school refusalに関する文献は見い出されなかった。一方1991年のPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、attendanceに関する文献が21件、dropoutsに関する文献が31件、school phobiaに関する文献が4件、school refusalに関する文献が6件見い出された。

これらのキーワードを持つ文献は、互いに同一文献で重複して用いられている場合がある。また、attendanceの文献では不登校との関連のあまりない文献も含まれている。ここでは44件の文献を各国別に分類し、研究の概観をすることにする。

II. 各国における研究の概観

ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSは、1992年現在、四半期毎に、その内容が更新されている。したがって、ここで取り上げる研究は、1992年1月末現在、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおいて検索した、1991年分として含まれている文献を取り上げることにする。ここで取り上げる各国の教育制度については、イスラエル以外は佐藤（1992）において概観しているので、イスラエルのみ簡単に概観することにする。

1. オーストラリア (Australia)

(1).attendanceに関する研究の概観

Winefieldら（1991）の研究は、attendanceにも関連するが、dropoutsにおいて取り上げる。

(2).dropoutsに関する研究の概観

Winefieldら（1991）は、若い成人の社会的疎外と雇用状況に関する研究を行っている。967人のハイスクール中途退学者から得られた横断的縦断的データから研究を進めている。対象者が在学中の時と、4年後の中途退学してからの2回、対象者に対して質問紙による調査を行っている。不満足な労働の体験と社会的疎外の因果関係を示す証拠が、データの分析から得られたとしている。不満足な労働に従事した対象者と未雇用の対象者は、満足な労働に従事した者やフルタイムの後期中等教育の生徒とは、異なった回答をしていたという。未雇用ではない不満足な労働に従事した対象者は、学校にいる間でも、かなり大きな疎外感を示していたという。未雇用の結果、ますます社会的疎外は増加するかも知れないが、高い社会的疎外感、その後の労働に対する不満に導くことになるかも知れないと述べている。義務教育を過ぎれば、不登校として表された状態は、中途退学に置き換えられることになると考えられるが、中途退学をした者のその後の進路についても、社会的な何らかの対応が、オーストラリアにおいて求められていることを、この研究は示しているものと考えられる。

2. カナダ (Canada)

(1).attendanceに関する研究の概観

Heathら（1991）は、コミュニティー・カレッジの学生の原級留置のモデルについて研究して

いる。中途退学、原級留置に関する研究の概観から、カレッジの教官の介入に応じて、教育課程やカレッジに残ろうと学生が決心するのに影響を与える8つの要因が示されている。原級留置のコーディネーターの活用、ハイスクールからカレッジへと進学を促すオリエンテーションの計画、危機的状況にある生徒の早期の介入を促進する生徒の警戒システムが、これらの要因には含まれている。また、コミュニティー・カレッジへの生徒の社会的知的統合の助長、助言者の活用、教官と会うこと、目標に向かうことの激励、制度上の遂行に焦点が当てられている。カナダのコミュニティー・カレッジは、ハイスクール卒業後の進路選択のひとつに当たる。一般教育課程（1年、2年）と職業教育課程（3年）があり、日本の短大と類似のものと考えられる。一般教育課程では、大学への道も考えられる。不登校との関連は少ないが、登校促進および中途退学予防という観点で取り上げた。

Lock (1991) の研究は、attendanceにも関連するが、日本のschool refusalの項で取り上げる。

(2).dropoutsに関する研究の概観

Lock (1991) の研究は、dropoutsにも関連するが、日本のschool refusalの項で取り上げる。

(3).school phobiaに関する研究の概観

Proulx (1991) は、言語教育での不安について研究している。学生をよく知っていることの効果、現実の安心の効果、カナダで生まれた学生の中での学校不安を予防したり減少させたりするために、驚かすような行動を避けることについての効果、のそれぞれをカナダ大学の教師が評価しているという。ここでは、5つのケースの履歴が、このようなアプローチの成功と限界を確かめるために示されている。カナダでは、歴史的な経緯から、英語系の住民の多い州とフランス語系の住民の多い州があり、言語教育においても、生徒によっては学習不安を起こす可能性が考えられる。

Boersmaら (1991) は、催眠やイメージ法のようなトレース技法trace technique、描画、家族療法を用いて10歳の少女の風の恐怖wind phobiaをどのように治療処置したかに焦点を当てたケースを表している。分離不安が子どもの無意識にどのように根ざして、多くの恐怖をどのように創り出しているかを、述べている。風の恐怖の理解が再構成される過程にわたる、6つの治療処置のセッションが述べられ、その少女は、自分自身で、実際は両親から離れることが怖いということが分かったという。学校恐怖症と分離不安は、相互関連しているかも知れず、もしそうであれば、その後の人生で、広場恐怖を引き起こす基盤が、ここにはあるかも知れないと述べている。広場恐怖と関わっているセラピストにとって、クライアントが、子どもの頃、風や学校を恐れたかどうか、家族の崩壊が、心配事であったかどうかを探求する上で、ここで取り上げたのと類似の技法を用いることは、賢明であるかも知れないと述べている。ここでは、wind phobiaの一つのケースを取り上げて、学校恐怖症と分離不安の関連、更には広場恐怖へと考察を広げているが、1事例では、ここまで論を展開するには限界があると考えられる。カナダの1980年から1990年までの研究では、attendanceに関する研究が見られたが、school pho-

biaに関する研究は見られなかった。Boersmaの研究から、カナダでもschool phobiaに関する研究がなされていることが分かる。

3. フランス (France)

(1).attendanceに関する研究の概観

“Initial Training and Labour-Market Entry among French Youth.” (1991) では、過去15年にわたって、ヨーロッパの中ではフルタイムの登校率が高いこともあって、フランスの若者の中での最初の訓練水準が急速に上昇している、と初めに述べられている。このような登校状況の急速な上昇は、明らかに訓練資本を改善しているという。若者の中で不平等が強いられているために、雇用政策において雇用者は、ますます選別的になっているという。経済の後退期には、一般的な未雇用傾向や生産体制の転換が、最小限の訓練をされた若年者の中で、労働市場へ参入する上での困難さを強調することになるが、雇用の回復は、不確定性を引き起こすことにはならず、未雇用の期間、短期間の雇用の期間、未雇用の期間が交代して現れることになるという。比較的程度の高い若者は、危機に際して、ほとんど影響を受けないようである。製造業の特殊な技術を持って、かなり多数の若い男子が卒業し、一方若い女子は、サービス訓練に集中している。そのため、製造業訓練の有利さは、性差を強制する傾向がある。産業上の訓練の後、若者は、労働の質の問題を体験することになる。サービス部門の訓練の後では、頻繁な未雇用の期間に直面することになる。若者が労働市場に参入する条件を改善するために、フランスの雇用者は、若者の集団の雇用機会を増加しなければならないと述べている。フランスの教育は、資格を得るための教育であり、どのような資格や技術を身につけているかによって、雇用条件も決定されていると考えられる。登校率が高いのは、自分から資格を得ようとすることと関連しているものと考えられる。

4. イスラエル (Israel)

(1).学校制度の概観

イスラエルの学校制度は、ユネスコの“Statistical Yearbook 1983”によると、5歳から15歳の9年間は義務教育とされている。初等学校は6歳からであり、5歳児の就学前教育(幼稚園)が義務制である。初等学校8年、中等学校4年であったが、1972年までに初等学校6年、中等学校6年になり、中等学校の前半が、義務教育となっている。従って、在学率は、1980年の段階で初等学校95%に対して、中等学校では74%となっている。中等学校の在学率は、男子が69%、女子が80%であり、男子の方が低い。これはイスラエルの社会的・政治的状況を反映しているものと考えられる。留年率に関する統計は、記載がない。中等学校の生徒は、12学年に大学入学資格試験か職業上の能力を証明する学校修了資格試験を受ける。中等学校の幾つかでは、大学入学資格を取ることに、それ以外では、実際的な労働に重点が置かれている。

(2).dropoutsに関する研究の概観

Sherer(1991)は、労働の満足と動機づけの段階に影響する労働の特徴を調査研究している。社会復帰のための訓練を受けた非行歴のある14歳から24歳の未雇用の中途退学者の50人の道路作業員と、看護あるいは介護されなければならないような年長の人々との短期間の訓練を受けた20歳から40歳の主婦に対して、労働診断調査job diagnostic surveyを行っている。データから、道路作業員は、自律性尺度でかなり高い得点を示し、主婦はかなり今までの生活経験に対する認識上のフィードバックを体験したという。また年長の人々を援助するような訓練を受けた人々においては、訓練過程での見通しの変化を、体験したことが分かったと述べている。イスラエルは、制度的には大学入学資格試験か学校修了資格試験の何れかを受けることになっているが、このような資格を持たないまま中途退学をしている生徒がいることが分かる。登校状況、中途退学率などについては、1992年以降の研究を見ていくことにする。

5. 日本 (Japan)

(1).attendanceに関する研究の概観

栗田(1991a)の研究は、attendanceにも関連するが、school refusalの項で取り上げる。

(2).school phobiaに関する研究の概観

Komoriら(1991)の研究は、school phobiaにも関連するが、school refusalの項において取り上げる。

(3).school refusalに関する研究の概観

Komoriら(1991)は、カリフォルニアで研究活動を行っているが、対象が日本の小児科に関するテーマであるので日本の節で取り上げた。ここでは、スケジュールが忙しいために、問題を抱えた子どもを十分治療処置できない小児科医を援助するために立案された、家庭雑誌による技法Family Journal Technique (FJT)を取り上げている。FJTは、対象とする患者と家族に関する母親の肯定的な暗示に基づいているとしている。FJTは、母親を「家族内セラピスト」とするのである。ますます日本の小児科医にとっては重要な問題となってきた心因性の喘息と登校拒否のケース例が取り上げられている。技法の有効性を評価する幾つかの理論が、論じられている。家庭医学書的な形態の雑誌の紹介を行っているものと考えられるが、自家療法的に軽快する場合も考えられるが、基本的には専門家との関係を取りながら対応することが妥当であるとする。忙しさと必要性とは、質的に異なったことである。

栗田(1991a)は、自閉的およびあるいは精神遅滞の小学校から高等学校卒業の年齢の135人の者のうち、30人の広汎性発達障害pervasive developmental disorder(栗田は、別の1991年の研究で全般的発達障害とせず、広汎性発達障害としている)の者と、2人の自閉的ではない精神遅滞の者が、1969年のI.Bergらの診断基準の修正版に従った登校拒否を示していると述べている。データは、対象者の親との質問紙による面接を通して収集したという。登校拒否は、自閉的ではない精神遅滞の者よりもその他の広汎性発達障害において、かなり頻繁であるとしている。知的水準は、登校拒否の広汎性発達障害の対象者の方が、そうでない者よりも、かなり

高いとしている。精神発達と強迫傾向のある段階では、広汎性発達障害の子どもにとって、登校拒否を起こす必要があるのかも知れないと述べている。広汎性発達障害について、栗田(1991b)は、ICD-10草稿との関連で自閉症、非定型自閉症、レット症候群、その他の小児崩壊性障害およびアスペルガー症候群をICD-10草稿の日本修正案とすると述べている。そして、自閉症の診断について、ICD-10草稿の(1)相互的な社会的関係の質的障害、(2)コミュニケーションの質的障害、(3)制限された反復的で常同的な、行動、興味および活動のパターンという3領域の異常が3歳以前より見られるものとしている。なお、I. Bergら(1969)は、school phobiaの分類と依存性との関連の研究を行っているが、この中で(1)登校に著しい困難があること、(2)学校に行かなければならないと考えることで、激しい情緒的な混乱が起こること、(3)授業が行われている時間に、親が分かっているが家に留まっていること、(4)顕著な反社会的行動がないこと、という(1)から(4)を満たす時に、school phobiaの診断がなされると述べている。Bergらの(1)から(4)を基にして、栗田は登校拒否の診断基準としていると考えられる。

Lock(1991)は、現代の日本社会に適合しない、多くの日本青年の生活、特に登校拒否のケースで、これらに関係する競争的な論争を調査研究している。日本の学校と家庭の周りで創り出された説話と子どもの生きた体験と、「良い」青年と「悪い」青年との関係を調査している。青年の意見の相違が何を表し、いかにそれが「取り扱われるか」に焦点を当てている。青年に関する論争を創り出すために、競争的なイデオロギーが要求され、日本の現代の社会階級の基盤について、このことは、かなり論争の対象となっていると述べている。この論争の中心では、西欧を起源とする、関連する象徴、自律性と個性によって、近代化の過程自体が、恐怖の的となっていると述べている。Lockは、カナダの女性研究者であるが、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、1986年の研究に引続き、日本に関する研究が取り上げられている。

6. アメリカ合衆国 (United States of America)

(1). attendanceに関する研究の概観

KubeとRatigan(1991)は、次のように述べている。登校率が満足するような状態ではないために、アイオワハイスクールは、そのような問題を調査研究し、登校率を改善するという期待をよく伝えるために、強力で明確な方策を立案する委員会を設置したという。また、その委員会は、登校に対する生徒の態度を変えるために、学校コミュニティーと両親と共に活動を行ったという。学校コミュニティーについては記述が見られないが、この学校の学区に生活している地域の人々の学校を基盤とする集まりであると考えられる。

Henderson(1991)は、学齢期の子ども家庭教育を含む法律的な論争について述べている。家庭教育のために与えられた州の登校に関する法律は、次の(1)から(6)のような内容を規定しているという。(1)家庭教育者の資格、(2)教育課程、(3)毎日の教育に費やされる時間、(4)年間の授業日数、(5)必要とされる標準テスト、(6)法的承認を立証する親の報告の6つである。ここでは、法的議論と州の法律の概観を行っている。積極的な不登校という観点から、家庭教育

に関する文献は、佐藤（1992）の研究においても取り上げたが、家庭教育の質に関して、1991年においても引続き問題として取り上げられていることがわかる。

DamicoとRoth（1991）は、最近の文献が、ハイスクールの卒業率を高めるためには、一般教育課程の生徒の徹底的な調査の必要性を提起していると初めに述べている。この報告では、教育課程外活動、登校を管理する学校の方策と実践に対する、一般教育課程の生徒の反応が述べられている。236人に広範囲の面接がなされた。このうちの178人は、この報告の対象とされたハイスクールの生徒であった。幾つかの学校の改善策は、非生産的で、不公平であり、学級が退屈で、学校での活動が生徒にとって障害となっている、と生徒は報告している。研究の結果から、学校の改善策について、生徒から意見を取り入れる構造化された手続きの必要性と生徒の関与する機会を増やす必要があることが分かったとしている。DamicoとRothは、フロリダ州の研究者であるが、一般教育課程の教育内容の質を問題とし、生徒の考えを反映する形態を検討している。

Gordonら（1991）は、義務登校法令と家庭教育に関する議論を取り上げている。第1節では、社会化と学習成績についての文献の概観と議論を行っている。第2節では、教師、生徒の評価と検定、宗教の自由、州の教育基準、特別な必要のある生徒と合わせて、両親の特徴に関する議論について、ケース要約を年代順に行っている。第3節では、義務登校法令と家庭教育の法的地位に関する州法の分析がなされている。州法statuteが、家庭教育の州法、教育的事項、生徒の評価によって分類されている。

Morgan（1991）は、各州の平均登校率の算出方法について論じている。国家教育統計局（NCES）と各州で行われている統計とを比較して、次の5つの問題を挙げている。(1)平均登校率は、州法によって規定されるかどうか。(2)平均登校率の算出には、学年度での日数が用いられている。(3)どのように登校状況が計算され、どのように州の総計データが計算されるか。(4)州の平均登校率でのその他の変数が、比較を行う上で影響しないかどうか。(5)サマースクールの数字はどのように取り扱われているか。7つの州の1985-86学年度での法的に規定されたデータ収集方法をここでは取り上げている。授業日数は、170日から180日の間で規定されていたという。州のデータ収集と登校率算出について、5つの異なった形態が明らかになったと述べている。手続き上でのその他の変数が比較に影響を与えていたが、13州のサマースクールのデータだけでは、サマースクールの登校報告の効果を評価することはできなかったという。登校改善については、アメリカ合衆国において、中途退学予防と共に問題とされてきているテーマである。この場合、登校状況を把握する上で、同一基準で登校率を算出しているかを、Morganは問題にしている。

Quinnら（1991）は、ウイスコンシン州の就学援助Learnfare政策について論じている。この政策では、ハイスクールを修了するまで、依存的な子どものある家族に対する援助（Aid to Families with Dependent Children(AFDC)）を受けている十代の子どもたちが定期的に登校することを求めている。1988年9月から1989年12月に、AFDCを受けている十代の親と依存的な十代

の子どもは、22,241人の男子と30,995人の女子であったという。依存的な十代の約2%に当たるので、十代の親の約半数は、就学援助のルールから免れたという。420の学区で1990年4月に調査が行われ、更に電話によって追跡調査が行われた。そして、351学区（82%）の回答を得たという。およそ1/4の学区が、就学援助に関する政策と計画を論じるために、郡の社会奉仕機関との会議を持ったことを報告している。約1/6の郡では、学校のスタッフを就学援助に関する現職教育に当てていると報告している。政策は、どのように就学援助が取り扱われるかに従って変更されている。すなわち、幾つかの学区では、登校政策の変更を報告している。1990年8月に、社会奉仕あるいは人のための奉仕の72の郡の部局の管理者の調査（100%の回答）によれば、大部分の郡は、家族が援助を求めなければ、就学援助の十代の者を、郡のソーシャルワークのスタッフには照会していないということであった。郡の約1/3は、就学援助の政策が十代の子どもの学校教育に対する親の関与を増すことに貢献していると考えていたという。

Williams (1991) は、ハイスクールの生徒の職業学校への登校を増加させるための計画について論じている。この計画は、知識を増加し、決定を行う際に、批判的な思考法を発達させることを意図したものであったという。職業学校で有効な訓練をするためにハイスクールの生徒が選ばれたが、その数はごくわずかなものであったという。この計画は、ウエストフロリダの9年生から12年生の1,819人の生徒のいるハイスクールで行われたが、これらの生徒の大多数は、比較的低い社会経済的な基盤に置かれており、517人は、ハイスクールの2年生であったという。計画が始まると、職業学校の教育課程を履修した生徒は、わずか17人だった。学校での調査に応じた生徒の90%は、職業学校の知識が「ない」か「低い」と申し立てていた。ハイスクールの2年生の多くが、職業学校との契約をするように、批判的な思考活動によって職業学校への態度を改善するように、そして教育的活動によって職業学校の知識を改善するように試みられたという。12週間して、職業学校に履修届をした生徒の数は21人になり、前年の5人と好対照となったとしている。50人の生徒という目標は満たされなかったが、職業学校に対する態度は一層肯定的になり、調査に対して、否定的なコメントをする者は67%に減少したという。最後に職業学校の名前を技術学校あるいは、技術大学にすることを薦めている。

O'Sullivan (1991) は、およそ3,500人の生徒のいる小さな田舎の都市の学区の低コスト中途退学予防計画の結果を述べている。この計画では、中途退学の危機にある生徒の学校での中途退学予防の成功率を高めるために、動機づけチームと多文化的な訓練を用いたという。この学区の8つの学校で選ばれた教師は、学校の動機づけチームに組織化されたという。4人から6人の教師のチームが、中途退学予防活動計画を成文化するために、大学の教官と会議を行ったという。最初の中途退学予防計画は、学校環境を一層生徒の心を引きつけるように焦点化し、学習以外の領域を強調していた。そこでは、動機づけチームは、生徒の肯定的な認識の機会を創り出すことができたという。計画の評価は、記述された中途退学予防計画、行われた会議のフィールドノート、学校観察、登校状況記録に基づいて行われた。教師、カウンセラー、学校管理者が、文化的多様性に関して、態度、認知、知識、技術を特定することを目的とした多文化的

な訓練に画策したという。計画の結果によれば、危機的状況にある生徒の学校での中途退学予防の成功率を改善し、教師の関心や努力の高い水準を維持する上では、有効であったとしている。一方生徒の登校状況は、改善されなかったという。文化的に異なった危機的状況にある生徒に対する学校職員の態度には、肯定的な影響を、この多文化的な訓練は与えたとしている。

Chang (1991) は、児童期の癌の生存者の心理社会的適応の研究に対する、精神医学的障害と人生の質の評価の研究という二つのアプローチを示している。最も一般に報告される年長の生存者にとっての、抑うつ状態であること、不安であること、化学的(薬物への)依存をすることでの困難さや、学齢期の生存者での登校上の問題や学習困難によって、精神医学的障害の発症率が概観されている。人生の質の評価では、学校での達成、社会的適応、雇用状態、自律的な生活、結婚状況に焦点を当てている。家族の対応は、夫婦関係や経済的困難の影響によって、ますます強調されることになる。癌の生存者の最も健康な兄弟が、嫉妬心や自暴自棄の恐怖感を解決し、自然な兄弟の関係を作ることができるという証拠があるとしている。この研究は、児童期癌の生存者に関するものなので、直接不登校との関連はないが、何らかの疾患を抱えて登校してくる子どものケースも考えられるので、取り上げることにした。

Jason (1991) は、虐待、無視、人免疫不全ウイルス(HIV)(免疫不全症候群(エイズ)の原因ウイルス)に感染した子どもについての研究を行っている。間接的には健康、社会奉仕、公的援助計画を悩まし、活用できる財源を浪費するという点で、一方直接的には、HIVに感染した子どもを虐待したり無視したりすることによって、HIVは、児童虐待予防に影響を及ぼしているという。子どものHIV感染の人口統計学的特徴が、取り上げられている。直接的な児童虐待や無視を伴う登校と放校、感染した子どもの入院、養育の場、性的虐待を受けた子どものHIV審査という4つのHIVの問題が調査研究されている。

Cardoza (1991) は、“1980 High School and Beyond Survey”に参加した10年生と12年生の1,252人のスペイン語系女子生徒でのカレッジへの登校状況と登校継続に関する要因を調査研究している。社会経済的背景、教育的な志望、文化と言語的背景、財政的援助の有効性、カルチャーショック、性的役割の社会化変数、カレッジに行く上でのカレッジ準備コースの相対的な重要さが、分析されている。教育的な志望は、カレッジへの登校状況と登校継続の最も重要な予測要因であることが分かったという。結婚や家庭を持つことを遅らせた対象者は、伝統的な性的役割形態に従った対象者よりも、カレッジの経歴を求め、長くカレッジに留まっていたという。また、母親がカレッジの教育を受けている対象者は、カレッジに登校する傾向があったという。カレッジ準備コースの実施は、重要さの点では、下位に位置づけられたとしている。

Rabinら(1991)は、分かりやすい十代の妊娠教育計画の長期的効果について研究している。1982年から1989年の教育計画の母子家族計画臨床に参加した498人の青年期の母親と新生児、1980年から1989年の産褥期家族計画と小児科臨床を受診した91人の青年期の母親と新生児を比較している。対象者の75%は、規則的に母子臨床に出席していたが、家族計画と小児科臨床の統制群では18%しか出席していなかったという。統制群よりも対象者は、ほとんど母親や乳幼児の病

的狀態を体験せず、登校日数も多く、卒業、就職、避妊具の使用を体験していたという。多くのパラメーターは、計画年毎に地域の青年期の者に広く計画を受け入れられ続けることによって改善されていったと述べている。アメリカでは、十代の妊娠が、学校教育においても大きな問題となっており、1970年代から妊娠を理由とした中途退学をなくし、登校を改善しようとする方策が取られてきている。Rabinの調査研究もその一貫としてとらえることができる。

Lightら(1991)は、14歳から18歳の1年と2年の特殊教育の20人のハイスクールの生徒の登校状況を改善する計画を評価している。対象者を、任意に治療処置群と統制群に配置したという。治療処置群の対象者は、良好な登校に対しては、社会的で現実的なほうびを受け、その両親は、欠席した時には常に、欠席通知を受けるようにされたという。学期の教育課程にわたって大抵起こる出席状況の減少を対象者が示すかどうかの程度に従って、治療処置では訓戒することが、予告されたという。予想されたように、統制群は、特殊教育と通常の授業の出席が、かなり直線的な減少を示したが、対照的に、治療処置群の対象者は、学期の教育課程にわたって、出席はあまり減少しなかったという。

Fashimpar(1991)は、2年間にわたった治療処置のエコロジーと行動主義的体系モデルに基づいた、ミニバイククラブの革新的なアプローチによって、罰則猶予期間と罰則猶予期間およびリクリエーションの、非行をした者を社会復帰させることに対する二つの伝統的なアプローチの有効性を比較している。3つの治療処置計画の有効性が、非行の統制群と、刑事犯、法的違反status offence、評点平均、欠席、自尊心という変数で、比較されたという。20人の非行少年が見習い群、12人の非行少年ではない者はミニバイク群、20人の非行少年は統制群であったという。結果によれば、ミニバイククラブは、非行少年を社会復帰させるための最も大きな潜在的な可能性を提供することが分かったという。社会復帰に対する社会的集団のアプローチは、見習いのケースワークや拘留の抑止的効果よりも、一層有効であると考えられると述べている。

(2).dropoutsに関する研究の概観

Muha(1990)は、ハイスクールから中途退学した生徒に関する研究の文献の概観を行っている。(1)問題のパラメーター、(2)生徒は何故中途退学するのか、(3)自己概念を改善するのを援助するグループカウンセリングのケースの3点が取り上げられている。グループカウンセリングを活用する上での幾つかの注意が取り上げられている。紙面の関係で、十分には議論は展開されていない。

Cordeiro(1991)は、「危機的状況」にあるとされているスペイン語系アメリカ人の生徒が、学習上の成功を修めるための要因を研究している。人口統計学的特徴、伝記biographic的特徴、毎日の生活、集団の所属感、1次的、2次的社会集団での役割に焦点を当てている。世界観と目的達成の方策の創造に関して、旧市内の二つのハイスクールの高い成績を達成している男女10人ずつのスペイン語系の生徒の観察と説話discourse分析を行っている。これらの生徒の成功を説明し、「潜在的なアイデンティティの脅威」や「挑戦」のもとで述べられている二つの主要なカテゴリーが、データの分析から示されている。「潜在的なアイデンティティの脅威」には、

十分に文化的テーマの目標達成はなされていないが、一方積極的な役割モデルや重要な役割モデルによって、それぞれの場合に対抗することになる家族や隣人を含むことになる。そのために、生徒は、人生の早い段階で、スペイン語系の達成者のアイデンティティを形成させる環境からテーマを選択し、中途退学や薬物・アルコール乱用者のような非達成の役割モデルや集団を否定的に評価することができるようになるという。「挑戦」は、ハイスクール卒業と大学入学という目標を達成するために、学校環境の中で用いられる適応行動を表す隠喩である。目標達成のための一般的な方策には、英語をマスターすること、学校との一体感を持つこと、成功に対する伝統的なアングロアメリカンの規範に従うことが含まれている。このように行動することで、彼らは報いられるのである。自分を偽ることはそれらの生徒の中では一般的な行動である。なぜなら、そのようにすることが、学校でより良く行動する可能性を増すことになるために受け入れられるものとして合理化されるからであるという。最後に適切な役割モデル、英語をマスターする教育計画を援助すること、スペイン語系の文化的価値に気づかせる人々を力づけること、分かりやすい教育計画を展開すること、時間の活用の仕方を改善すること、自分を偽ることの問題を取り上げることという提案を行っている。

ウエストヴァージニア教育局(1991)は、“In Class, In Step: A Community Resource Guide for School Dropout Prevention.”という文書を表し、ますます増加する中途退学の危機を論じ、幾つかの中途退学の結果を概観し、中途退学予防計画を立案する学校や地域に対する指針を与えている。ウエストヴァージニア州における人、健康、中途退学の教育上の影響、この州での中途退学の人口統計学、中途退学に対する一人一人および家族の危機要因についての序論的な展望の後で、指針では中途退学予防計画を立案する上での段階を論じている。第1段階では、学校体制、地域環境についての特徴的な情報を収集し、次の段階は、地域内の連携と地域の計画作成過程を確立することとしている。中途退学予防と介入に対する方策が論じられ、個人教授および仲間同士の個人教授、教育課程外の関係、両親教育、オルタナティブスクール、カウンセリング、助言mentoring、就学前教育計画が含まれている。次に、中途退学予防計画を進める上での財源に対する方策が取り上げられている。子どもを学校にとどめるには、事業、両親、教師、地域社会を支えることが求められるとしている。

Morrisら(1991)は、フロリダ州の503人の中途退学者と282人の中途退学者ではない生徒を調査して、4年から8年の生徒の記録で利用できるデータから、高学年のハイスクールの中途退学予想モデルの分類の正確さについて検討している。各学年段階に対して別々の予想モデルを与えることが、現実的な重要さを与えるとし、中途退学の予想をすることについて、論じている。

HungとHowley(1991)は、田舎での貧困の最近の傾向を、ERICダイジェストとして論じている。ここでは、最近の田舎の地域での貧困に関する研究を要約している。1986年に、田舎の地域での貧困率は、都市地域での貧困率よりも、50%高かったという。1980年代を通じて、田舎での貧困は常に高く、景気後退の期間に急速に増加し、景気の回復期には緩やかに減少したとい

う。田舎の貧民は、都会の貧民と次の3つの点で、識別される特徴があるとしている。(1)田舎の貧民は、都会の貧民より労働の機会はあるが、低賃金のために貧困のままである。(2)大部分の貧しい田舎の家庭には、両親がいるが、貧しい都会の家庭は、片親であるという特徴がある。(3)田舎の貧民のかなりの部分は、都会以上に白人である。貧困は、個人のあるいは集団の特徴の作用というよりは、歴史的経済的構造の作用であると、信じている分析家がいる。田舎の経済は、天然資源への依存、与えられた場所での狭い工業的基盤、低技能労働の重要性によって特徴づけられるとしている。一方人的資本の不足が、田舎の貧困の主要な原因であり、教育的に不利な労働力に原因があるとする分析家もいる。しかしながら、田舎と都会の最も大きな貧困の格差は、教育のある人々においてあり、ハイスクールでの中途退学者ではその格差は最も小さいという。貧しい家庭の生徒一人ひとりの幸福に関する潜在的な影響として、教育は、明らかに重要である。これに反して、田舎の貧困の構造的な特徴を変える上での教育の機能は明らかに限定されたものになるという。

Blackorbyら(1991)は、462人の特殊教育中途退学者と291人の卒業生の、特殊教育を受けている間の学校での履歴、特殊教育への照会に際しての情報、人口統計学的特徴を調査研究している。ハンディキャップのある環境、人種的な集団への所属感の人口統計学的尺度において、中途退学者と卒業生の集団は異なっており、学校での履歴は、登校中断に関して、かなり異なっていたという。学校を去った対象者の74%は、学校を離れた後1年以内に復学し、卒業生の12%は、かつて、学校教育を中断したことがあったという。研究結果によれば、多くの中途退学者が、実際、学校に戻り、時々卒業するという「中途退学周期dropout cycle」を概念化する必要性があることが分かったとしている。スウェーデンでは、リカレント教育として、中途退学したり、職業に就いた後に、学校教育を継続する制度があるが、Blackorbyら(ワシントン大学)のいるシアトルでは、中途退学後の復学を認めていると考えられる。

Maurer(1991)は、学校での体罰に関する文献を概観し、その利益と不利益について論じている。幼い頃の反抗、人種差別を含むケース、田舎の地域での発生率が調査研究されている。体罰の支持者によると、びしゃっと叩くことが持つと考えられる効果は、善悪の違いの助言から、教え込まれた権威に対する尊敬の念までさまざまであるという。しかしながら、体罰は、破壊的行為、中途退学、犯罪、対教師暴力、頭部外傷ストレス後遺症をもたらすことになることと述べている。Maurerは、体罰肯定の立場には立ってはいないと考えられる。

FairweatherとShaver(1991)は、後期中等教育教育課程に、若者を関与させる決定をするため、最近ハイスクールを去った何らかの問題を抱えた17歳以上の1,242人の合理的に代表となり得る若者のサンプルを研究したという。結果から、何らかの問題を抱えた若者は、そうでない若者の15%、経済的に不利な立場の若者の40.4%しか後期中等教育の教育課程には進んでいないことがわかったという。雇用における長期の成功に向けての何らかの問題を抱えたdisability若者に対する後期中等教育の関係が、なお決定される問題として存在していると述べている。

Frankら(1991)は、特殊教育課程を卒業した行動上の障害のある94人の男子と36人の女子、

および同じ課程から中途退学した47人の男子と23人の女子の、学校を去ってから1年後の適応状況の調査研究を行っている。卒業群と中途退学群の離婚率はともに低く、大部分、あるタイプのレジャー活動に関わっていたという。仕事に就いた者の大部分は、競争的に雇用され、最低賃金以上に給料を貰っているという。卒業群の1/3、中途退学群の1/4が、満足な適応状況を示していたという。女子の卒業群と中途退学群のごくわずかの者は、ほとんど働かず、かなり低い賃金になっているという。男子に比較すると、女子の多くは、独立して生活していたという。

Fortuneら(1991)は、中途退学予防計画の立案に際して顕著に表れた、予測的方略中途退学予防計画とオルタナティブスクール方略中途退学予防計画に関する、方略について論じている。Help Us Guarantee Success (HUGS) 中途退学予防計画の一例が、述べられている。HUGSは、学校でおろそかにされたり、無視されたり、求められていないと感じて、1986年から1987年に中途退学した生徒に2年間対処するのに成功した計画であるという。しかしながら、かなり多くの生徒は、中途退学の理由としてその他の理由を挙げ、中途退学の数は、減少はしなかったという。特別な特徴のある中途退学が、かなり存在しているということは、程度の重いこれらの生徒に対する特別な計画の要素を発展させる必要を示していると述べている。

Afolayan(1991)は、原級留置の方策と中途退学率に関する文献を概観している。自己概念、原級留置、中途退学問題の解決について、話題を焦点化している。生徒はいくつかの要因のために、中途退学するという。生徒の必要を満たす早期の介入は、危機的状況にある生徒の潜在的な中途退学の可能性を減少させるとしているが、肯定的な学校の体験を強調する学校の職員は、異なっているという。生徒と親のカウンセリング、およびより大きな社会的相互作用は、中途退学率を減少させるために、肯定的な要求を助長することになるという。教師の態度はまた、生徒の友人関係を作る上でのよいモデルになり得るとも述べている。

Baker(1991)は、中途退学に対する学校介入方策と予防計画方略の展開の実施を伴う、中途退学現象をモデル化するための方法論の適用を報告している。面接計画から得られた8つの変数の分析に基づいて、中途退学の傾向は、落第すること、最近中途退学について考えること、最近落第したこととかなり関係していると考えられると結論づけられている。教育課程外の活動や職場での活動を含む、質の高い個人的カウンセリング、落第の適切な監督、学校や地域での個人的な関わり合いが、中途退学傾向への学校での方策や中途退学予防計画の方略の作成に際して、学校や地域で用いられるためには重要な考慮すべき問題となると述べられている。

Morrisら(1991)は、4年生から8年生に有効なデータから、ハイスクールの上級生の中途退学を予測するモデルの分類の正確さを評価している。フロリダ州に対する全体の中途退学を特定する凡例の一部として取り扱うために、保険統計の中途退学審査モデルを作ることが目的であったという。データは、記録調査を通して収集されている。6つの地理学的には異なった学区から、503人の中途退学者と282人の中途退学ではない者が、対象者とされた。別々の優れた予測モデルが各学年段階に対して特定され、中途退学ではない群では、73%から86%の範囲で、クロスヴァリデーションcross-validated(一母集団からのサンプルにうまく用いられた方法を

同母集団の他のサンプルに適用させて、その正当性を確かめる過程)の分類の正確さを与えたという。中途退学群とそうではない群、およびその双方の組み合わせに対する、各学年の分類の正確さは、すべてその機会の期待値よりもかなり大きくなり、同様に実際的な重要さから考察されたと述べている。

Pittman (1991) は、2,500人のハイスクール中途退学者と25,000人の卒業生の中で、生徒たちにとって、職業および事務に関する授業を履修することが、特別な「保持力holding power」を持つことになるかどうか、個人的な特徴や社会的な特徴が、中途退学を決定する上で、一層顕著なものかどうかを調査研究している。二つの群は次の変数において一致していると述べている。読書力、社会経済的状态、性別、地理学的地域、地域の規模である。職業および事務に関する授業への出席は、継続性とは関係してはいなかったという。学校環境内の生徒の社会的関係の影響を反映した中途退学の状態と、かなりこれらの変数は、関係していたとしている。仲間の関心、社会的所属感、学校のスタッフとの関係が、男女にとっての学校の関心に、異なった関係を示していたとしている。1,082人の女子と1,146人の男子の中途退学者と卒業生の比較分析から、より大きな規模の研究の結果と、この規模での研究結果が、匹敵することが分かったという。

StreeterとFranklin (1991) は、一般的な中流階級の84人の中途退学生徒と一般的な低収入の34人の中途退学生徒の間の心理学的家族的な相違を研究している。対象者を、個人機能と家族機能の幾つかの筆記尺度によって調査したという。結果によると、中流階級の中途退学者は、重大な行動上の問題や、家族の問題を抱えており、低収入の中途退学者の問題は、主に社会経済的な問題や学習上の問題であったという。その他の顕著な違いは、薬物乱用、抑うつ状態と自殺についての潜在的な可能性、教育上の困難さが含まれていたとしている。研究結果から、有効な中途退学予防と介入が、学力不足を凌ぐ補償を必要としており、また抑うつ状態、物質乱用、家族機能障害のような、伝統的学校の範囲を越える問題に焦点を当てる補償を必要としていると述べている。

Bloch (1991) は、生徒が何故中途退学するのかと目下の中途退学の総数を論じ、学校を修了できないことについての評価、文献の引用とその他の観察を行っている。この研究では、政策的な展開と、関連する調査研究に対する5つの目標を与えている。5つの目標は、(1)中途退学の定義、(2)生徒の評価法の改善、(3)リスクのある行動の原因と、そこから特定されるものの分離、(4)危機的状況にある若者について問われる、問題の関連性の分析、(5)能動的な制度上の自省の活用である。

Curley (1991) は、新しい多くの州援助計画を制定することによって、特に都市の学区で激しい中途退学の問題に、ニューヨーク州がどのように対応しているのかを論じている。計画の補助金が競争的に与えられているために、その利益は、全学区に等しく配分されず、計画の目標と活動に関しては、重複することもあるという。仮にさまざまな計画の幾つかが統合され、財源が一層公正な基準で配分されたとすると、中途退学予防は、更に十分に行われるかも知れ

ないと述べている。その結果、援助が最も必要とされる領域に向けられ、州段階地方段階の双方の行政的負担も軽減されると述べている。ここでは、ニューヨーク州で1984年から、盛んに行われてきている登校改善中途退学予防計画についての全体的な見直しを提案している。

ReyesとJason (1991) は、計画に参加した77人の9年生の生徒と、77人の統制群の生徒を用いて、ハイスクールの移行を促進し、中途退学を減少させるために立案された初期予防、地域基盤の計画を評価している。9年生の途中と最後の成績、評点平均、教科課程の落第、欠席、授業省略、学級順位、カウンセリング照会数、休暇率について評価している。言語、読書、数学についてのアイオワ州基礎学力テストを対象者全員に受けさせている。統制群は、実験群と比較して、かなり数学の得点が高かったという。時間的な効果がかなり表れ、評点と学級順位が実験群と統制群で下がり、教科課程の落第や欠席、授業省略が増加したという。

Franklinら (1991) の研究は、先に取り上げたStreeterとの研究と並行して行われた研究である。ここでは、若者との社会的集団作業を含む、多くの要素の処置計画の内容で行われた、相互の援助枠組みを結合する、ハイスクールを中途退学した若者のための教育的処置計画を取り上げている。15歳から24歳の11人の参加者の結果を、幾つかの行動機能と学習機能の事前テストと事後テストの尺度を用いて評価している。成功に対する外的な基準も用いられている。事前テストと事後テストの検定から、幾つかの尺度でかなりの進歩が見られ、外的な基準の分析から、73%の成功率であったという。肯定的な結果を増加させると考えられる計画の見地には、スタッフによって形成された治療環境と共同体意識が含まれていたと述べている。

BartnickとParkay (1991) は、大きな学区の一般的な教育計画の中途退学予防計画と、次に述べる例外的な教育計画の保持力の比較研究の結果を表している。この例外的な教育計画は、特別学習不能 (SLD)、情緒障害 (EH)、教育可能な情緒障害 (EMH)、英才のための教育計画である。データは、8,800人の10年生の生徒のコンピュータの記録から得られたという。英才教育の対象者は、学校に留まる傾向があったという。英才教育の教育計画の保持力の次には、EMH、一般、SLDの教育計画が続いていると述べている。このことから、例外的な教育計画の保持力を高めるための提案がなされている。

(3).school refusalに関する研究の概観

Bernstein (1991) は、7歳から17歳の登校拒否の96人の児童と青年を、不安と抑うつ状態に対する臨床的自己報告尺度を用いて、評価している。DSM-III-Rの不安障害とうつ病性障害の診断基準を満たしている対象者は、あらゆる不安と抑うつ等級尺度に関して、不安障害のみの者、うつ病性障害のみの者、不安障害もうつ病性障害もない者というその他の3つの診断群よりも、かなり高い得点を示しているという。不安障害もうつ病性障害もない対象者はあらゆる尺度において、最も低い得点を示したという。純粹なうつ病性障害と純粹な不安障害の対象者は、心理測定的には同様であったとしている。人口統計学的な特徴と診断群の中でのcomorbid不安診断のタイプが示されている。Bernsteinの研究は、1990年に慢性的登校拒否の家系研究に向かっていたが、再び1986年の継続研究のDSM-III-Rの診断基準との関連をその他の尺度を用いて検討

する形態に戻ってきている。

Last (1991) は、158人の児童の外来不安障害患者での身体愁訴を調査研究している。社会人口統計学的変数、診断、症候学、家族の精神医学的疾患、1年間の予後について、身体愁訴のある不安障害の95人の対象者と、身体愁訴のない63人の不安障害の対象者を、比較したという。面接での、「身体愁訴がある」あるいは「身体愁訴がない」とした分類は、二つの自己報告不安質問紙から得られた身体下位尺度に基づく得点によって実証されたと述べている。パニック障害と分離不安は、身体愁訴とかなり関連があるようであるが、一方恐慌性障害は、身体愁訴とはほとんど関連がないようであるとしている。身体愁訴のある対象者は、年長（青年）であり、身体愁訴のない対象者よりも登校拒否を示しがちであると述べている。二つの群に対する家族の精神医学的疾患、1年間の予後の形態では、ほとんど差は見られなかったという。Lastは、登校拒否に関する研究を一貫して行っているが、この研究も1987年の研究の継続研究である。尺度として新しく自己報告不安質問紙を用いていること、身体愁訴に着目していることが、異なっている点として挙げられる。

III. おわりに

1991年のERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの不登校に関する研究では、1990年まで比較的多く見られたニューヨーク州に関する『登校改善中途退学予防計画』に関連する報告がほとんど認められないことが先ず挙げられる。計画の見直しに関する文献は見られるので、この種類の計画は継続して行われていると考えられるが、この動向については、1992年の文献を待ちたい。

今回から、dropoutsも不登校の関連でキーワードとして取り扱うことにしたが、世界の不登校に目を向ける上では、今後も取り上げる必要があるものと考えられる。dropoutsをキーワードとして加えたことで、1980年から1990年の文献では見られなかった、イスラエルの研究が、1991年になって加わったといえる。

佐藤(1992)に比べて、ERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献に限定したことで、範囲はかなり限られたものになったが、これらに限定することで、冊子ばかりではなく、パソコン通信のラインを用いたデータベース機能を介しても、文献の抄録までは見ることができるということでは一つの方法と言える。このような、作業を蓄積していくことで、世界の不登校の状況の一端をとらえていくことができるものとする。

文 献 (REFERENCES)

Afolayan, Johnson A. : Retention policy and school dropout rate: Implication for professional educators., High School Journal, 1991(Apr-May), Vol. 74(4), p220-224., 78-34669.

Baker, Richard A. : Modeling the school dropout phenomenon: School policies and prevention program strategies., High School Journal, 1991(Apr-May), Vol. 74(4),

p203-210,78-34672.

- Bartnick,William M.;Parkay,Forrest W. : A comparative analysis of the "holding power" of general and exceptional education programs.,*Remedial & Special Education*,1991 Sep-Oct,Vol.12(5),p17-22,79-03435.
- Berg,Ian;Nichols,Keith,& Pritchard,Colin. : School Phobia:Its classification and relationship to dependency.,*Journal of Child Psychology & Psychiatry & Allied Disciplines*,1969,10(2),p123-141.
- Bernstein,Gail A. : Comorbidity and severity of anxiety and depressive disorders in a clinic sample.,*Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, 1991(Jan),Vol.30(1),p43-50,78-18492.
- Blackorby,Jose;Edgar,Eugene & Kortering,Larry J. : A third of our youth? A look at the problem of high school dropout among students with mild handicaps.,*Journal of Special Education*,1991(Spr),Vol.25(1),p102-113,78-25893.
- Bloch,Debra P. : Missing measure of the who and why of school dropouts:Implications for policy and research.,*Career Development Quarterly*,1991 Sep,Vol.40(1),p36-47, 79-07168.
- Boersma,Frederic J.;Moskal,Rosemary & Massey,Don : Acknowledging the wind and a child's unconscious:Creative therapy with trance experience.,*Arts in Psychotherapy*, 1991,Vol.18(2),p152-165,78-28012.
- Cardoza,Desdemona. : College attendance and persistence among Hispanic women:A examination of some contributing factors.,*Sex Roles*,1991(Feb),Vol.24(3-4), p133-147,78-25876.
- Chang,Pi-nian. : Psychosocial needs of long-term childhood cancer survivors:A review of literature,*Pediatrician*,1991,Vol.18(1),p20-24,78-21811.
- Cordeiro,Paula A. : An Ethnography of High Achieving At-Risk Hispanic Youth at Two Urban High Schools:Implications for Administrators.,43p,the Annual Meeting of American Educational Research Association(Chicago,IL,April 3-7,1991).,ED330088.
- Curley,John R. : Recently enacted programs to address the dropout problem in New York State.,*Urban Review*,1991 Sep,Vol.23(3),p159-172,79-07082.
- Damico,Sandra Bowman;Roth,Jeffrey : The Neglected Dropout:General Track Students.18p, the Annual Meeting of American Educational Research Association(Chicago,IL,April 3-7,1991),ED331176.
- Fairweather,James S.& Shaver,Debra M. : Making the transition to postsecondary education training.,*Exceptional Children*,1991(Dec-Jan),Vol.57(3),p264-270,78-25899.
- Fashimpar,Gary A. : From probation to mini-bikes : A comparison of traditonal and

- innovative programs for community treatment of delinquent adolescents., *Social Work with Groups*, 1991, Vol. 14(2), p105-118, 79-03211.
- Fortune, Jim C.; Bruce, Alexander, Williams, John & Jones, Margaret. : What does the evaluation of your dropout prevention program show about its success? ... Maybe not enough., *High School Journal*, 1991(Apr-May), Vol. 74(4), p225-231, 78-34601.
- Frank, Alan R.; Sitlington, Patricia L. & Carson, Rori. : Transition of adolescents with behavioral disorders: Is it successful?, *Behavioral Disorders*, 1991(May), Vol. 16(3), p180-191, 78-28870.
- Franklin, Cynthia; McNeil, John S.; Wright, Roosevelt: The effectiveness of social work in an alternative school for high school dropouts., *Social Work with Groups*, 1991, Vol. 14(2), p59-73, 79-03471.
- Gordon, William M.; And Others: Home Schooling., 15 Feb 1991, 51p, ED332291.
- Heath, Peter L.; Skok, Richard L. & McLaughlin, T.F. : A proposed community college student retention model., *College Student Journal*, 1991(Mar), Vol. 25(1), p506-514, 78-22781.
- Henderson, Donald H.; And Others: Legal Conflicts Involving Home Instruction of School-Aged Children., *West's Education Law Reporter*, Vol. 64(4), p999-1014, Feb 28, 1991, EJ427010
- Huang, Gary; Howley, Craig: Recent Trends in Rural Poverty: A Summary for Educators. *ED Digest*, May 1991, 3p, ED335180.
- "In Class, In Step: A Community Resource Guide for School Dropout Prevention." , West Virginia State Dept. of Education, Charleston., West Virginia School Dropout Prevention Task Force., Mar 1991, 34p, ED330941.
- "Initial Training and Labour-Market Entry among French Youth." , 5p, *Training & Employment: French Dimensions*; n3, p1-3, Spr 1991, ED333121.
- Jason, Janine M. : Abuse, neglect, and the HIV-infected child., *Child Abuse & Neglect*, 1991, Vol. 15(Suppl 1), p79-88, 78-25037.
- 『新しい世界の学校教育』, Ⅲ部, イスラエルの章, 海外教育事情研究会(代表: 七田基引), 第一法規, 東京, p162-166, 1982.
- Komori, Yasunaga; Miyazato, Machiko & Orii, Tadao. : The Family Journal Technique: A simple, positive-reframing technique in Japanese pediatrics., *Family Systems Medicine*, 1991(Spr), Vol. 9(1), p19-24, 78-25446.
- Kube, Betty Ann ; Ratigan, Gary: All Present and Accounted For., *American School Board Journal*, Vol. 178(6), p22-23, Jun 1991, EJ422841.
- 栗田 広: School refusal in pervasive developmental disorders., *Journal of Autism &*

- Developmental Disorders,1991(Mar),Vol.21(1),p1-15,78-25911.(1991a)
- 栗田 広：児童期の精神障害,国立精神衛生研究所紀要,p111-114,1991. (1991b)
- Last,Cynthia G. : Somatic complaints in anxiety disordered children.Special Issue: Assessment of childhood anxiety disorders.,Journal of Anxiety Disorders,1991, Vol.5(2),p125-138,78-24452.
- Licht,Barbara G.;Gard,Tracy;Guardino,Chet : Modifying school attendance of special education high school students,Journal of Educational Research,1991 Jul-Aug, Vol.84(6),p368-373,79-03450.
- Lock,Margaret. : Flawed jewels and national dis/order : Narratives on adolescent dissent in Japan.,Journal of Psychohistory,1991(Spr),Vol.18(4),Spec Issue, p507-531,78-28844.
- Maurer,Adah : Corporal punishmet in the public schools.,Humanistic Psychologist, 1991(Spr),Vol.19(1),p30-47,78-25883.
- Morgan,Robert L. : Comparison of State Methods for Collecting,Aggregating,and Reporting State Average Daily Attendance(ADA)Totals to the National Center for Education Statistics.,National Center for Education Statistics(ED),Wasington,DC., Apr 1991,19p,ED333012.
- Morris,John D.;Ehren,Barbara J.& Lenz,B.Keith. : Building a model to predict which fourth through eighth graders will drop out in high school.,Journal of Experimental Education,1991(Spr),Vol.59(3),p286-293,78-34684,EJ429462.
- Muha,Douglas G.& Cole,Christine. : Dropout prevention and group counseling:A review of the literature.,High School Journal,1990-91(Dec-Jan),Vol.74(2),p76-80,78-22873.
- O'Sullivan,Rita G.;Baber,Ceola R. : Evaluation of School Incentive Teams and Multicultural Training To Increase Success for High-Risk Students in a Rural City School District.,22p,the Annual Meeting of the American Educational Research Association(Chicago,IL,April 3-7,1991),ED334038.
- Pittman,Robert B. : Social factors,enrollment in vocation/technical courses,and high school dropout rates.,Journal of Educational Research,1991(May-Jun),Vol.84(5), p288-295,78-34687.
- Proux,Paul : Anxiety in Language Learning : Recognition and Prevention.,Canadian Journal of Native Education,Vol.18(1),p53-64,1991,EJ429129.
- Quinn,Lois M.;And Others : Report on the Learnfare Evaluation.,Jan 1991,57p,ED333103.
- Rabin,Jill M.;Seltzer,Vicki & Pollack,Simcha. : The long term benefits of a comprehensive teenage pregnancy program.,Clinical Pediatrics,1991(may),Vol.30(5), p305-309,78-31351.

- Reyes, Olga; Jason, Leonard A. : An evaluation of high school dropout prevention program., *Journal of Community Psychology*, 1991 Jun, Vol. 19(3), p221-230, 79-03474.
- Sherer, Moshe : Job satisfaction among paraprofessionals in Israel., *Journal of Sociology & Social Welfare*, 1991 Sep, Vol. 18(3), p101-121, 79-07030.
- Statistical Yearbook 1983 (ユネスコ文化統計年鑑1983) : 原著編集UNESCO, 翻訳監修ユネスコ・アジア文化センター, 東京, 原書房, 1984.5.
- Streeter, Calvin L. & Franklin, Cynthia. : Psychological and family differences between middle class and low income dropouts: A discriminant analysis., *High School Journal*, 1991(Apr-May), Vol. 74(4), p211-219, 78-34692.
- 佐藤正道 : 『世界の不登校研究の展望－1980年以降のERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を中心に』, 鳴門教育大学修士論文, 1992, (未刊行)
- Williams, Eunice : Development and Implementation of a Program To Increase Vocational School Attendance among High School Students. 39p, Parcticum report, Nova University., ED333177.
- Winefield, A.H.; Tiggemann, M.; Winefield, H.R. & Goldney, R.D. : Social alienation and employment status in young adults., *Journal of Organizational Behavior*, 1991(Mar), Vol. 12(2), p145-154, 78-21065.

※文献の末尾のED, EJのついた番号は, ERICで取り上げられている文献, 78-.....の番号のついた文献は, PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSで取り上げられている文献である。